

資 料 編

目次

1. 本庁舎の耐震診断結果・・・・・・・・・・・・・・・・	59
2. 現在の本庁舎・分庁舎の状況・・・・・・・・・・	60
3. 新庁舎の規模の算定について・・・・・・・・・・	61
4. 新庁舎機能相関図(新庁舎入庁予定部門配置)・・	67
5. 新庁舎建設に向けた取り組みの経過・・・・・・・・	68

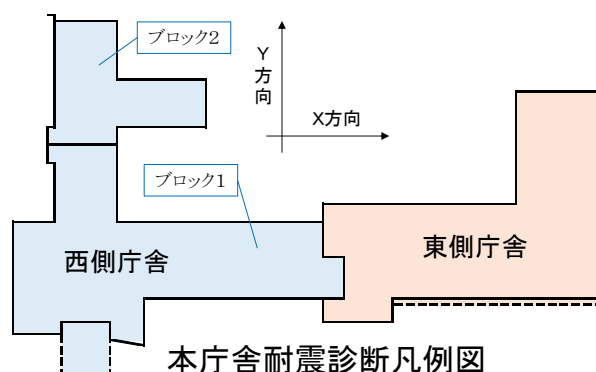
1. 本庁舎の耐震診断結果

診断結果一覧

			現在の本庁舎				
			西側庁舎 (H22年度実施)			東側庁舎 (H21年度実施)	
			ブロック1 (税務課、収 納課、会計課 及びその上 階)	ブロック2 (第2会議室、 電気室、ボイ ラー室)	ブロック3 (旧財政課、 旧第4委員会 室) ※診断後、使 用禁止措置	庁舎① (現在の選挙管 理委員会及びそ の上階)	庁舎② (現在の市民 課、保険課、市 民ホール及びそ の上階)
建築年			S29年			S51年、55年	S51年
建物面積(診断実施)			2,350.59㎡			2,263.81㎡	
構造 階数			RC造3階	RC造1階	鉄骨造 (プレハブ)	鉄骨造3階	鉄骨造3階
耐 震 性 能	診断時コンクリート 階別平均強度: N/mm ²	最大値	20.9 (1F)				
		最小値	16.8 (3F)				
	X方向 診断IS値	1階	0.28	1.11		0.85	0.70
		2階	0.38		0.06	1.73	1.27
		3階	0.50		0.05	1.44	1.65
		RHF				0.83	
	Y方向 診断IS値	1階	0.19	1.12		1.15	1.12
		2階	0.38		0.04	2.44	2.71
		3階	1.00		0.04	1.13	3.03
		RHF				2.02	
	最小値		0.19	1.11	0.04	0.83	0.70

※ I s 値 (構造耐震指標) : 建物の耐震性能を表す指標。建物の強度と粘り強さ、形状やバランス、経年劣化などの要素を総合的に判断する。

- ・ I s < 0.3 の場合
→地震に対して危険性が高い。
- ・ 0.3 ≤ I s < 0.6 の場合
→地震に対して危険性がある。
- ・ 0.6 ≤ I s の場合
→地震に対して危険性が低い。



2. 現在の本庁舎・分庁舎の状況

各庁舎の建築年及び経過年数

庁 舎	構 造	階層	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建築年	経過 年数
1	本庁舎(西側)	鉄筋コンクリート造	8,217.58	2,757.32	S29	60年
	本庁舎(東側)	鉄骨造		1,901.11	S51	38年
2	総合福祉センター	鉄筋コンクリート造	2,391.88	2,118.56	H4	22年
3	三ノ丸庁舎	鉄筋コンクリート造	1,360.02	624.12	S50	39年
4	保健センター	鉄筋コンクリート造	2,116.80	1,154.41	S56	33年
5	比内庁舎	鉄筋コンクリート造	18,096.34	5,385.83	H9	17年
6	田代庁舎	鉄筋コンクリート造	8,418.33	3,128.80	S53	36年
合 計			40,600.95	17,070.15		

※経過年数：平成27年4月現在

本庁機能の分散状況

本庁舎	総務部、市民部、会計課、選挙管理委員会事務局、議会事務局
総合福祉センター	福祉部（福祉課、子ども課、長寿課）
三ノ丸庁舎	産業部（農林課、商工課）、農業委員会事務局
保健センター	福祉部（健康課）
比内庁舎	建設部、監査委員事務局
田代庁舎	教育委員会事務局
大館樹海ドーム パークセンター内	産業部（観光課）
大館市御成町3丁目 地内	建設部（まちづくり課）

※平成28年2月現在

3. 新庁舎の規模の算定について

基本的な考え方

新庁舎の規模は、以下の考え方にに基づき算定します。

- ・現在使用している比内、田代庁舎等、分庁舎の利活用を継続しながら、市の想定人口推移を基に平成33年度及び52年度の想定される職員数から必要最小限の規模の庁舎を目指します。

算定方法

- (1) 総務省地方債基準（平成22年度）による床面積算定（平成33・52年度）
 - ・想定職員数（正職員）及び議員数を基に算出
 - ・防災機能、市民利用機能は基準にないため、本市独自の想定面積を採用
 - ・福利厚生機能は基準にないため、国交省基準の算定面積を採用
- (2) 国土交通省新営一般庁舎面積算定基準による床面積算定（平成33・52年度）
 - ・想定職員数（正職員）及び付属諸室を基準の基に算出
 - ・必要諸室について個別に算出し、積み上げ加算
 - ・議会関係諸室は基準にないため、総務省地方債基準の算定面積を採用
 - ・防災機能及び市民利用機能は基準にないため、本市独自の算定面積を採用
- (3) 国土交通省基準を基に本市独自の試算による床面積算定（平成33年度）
 - ・防災機能及び市民利用機能は、計画想定面積を設定
 - ・入庁予定の各既存庁舎部分の現状合計面積を並べて比較
 - 入庁予定 … 本庁舎（付属建物含む）
 - 総合福祉センター（付属建物含む）
 - 三ノ丸庁舎
 - 観光課（大館樹海ドームパークセンター内）

(1-1) 総務省地方債基準（平成22年度）による床面積算定

想定人口：71,054人

入庁正職員：321人

議員定数：28人

平成33年度

	区 分		職員数	換算率	換算 職員数	基準面積 (1人当り)	床面積
イ	事務室	三役・特別職	2人	20.0	40.0人	4.50m ²	180.00 m ²
		部長・次長級	5人	9.0	45.0人		202.50 m ²
		課長級	21人	5.0	105.0人		472.50 m ²
		課長補佐級	25人	2.0	50.0人		225.00 m ²
		係長級	51人	2.0	102.0人		459.00 m ²
		一般職員	219人	1.0	219.0人		985.50 m ²
		計	323人		561.0人		2,524.50 m ²
ロ	倉庫		事務室面積（イ）×13%				328.19 m ²
ハ	会議室等	会議室・便所 洗面所・その他諸室	職員数×7.0m ²				2,261.00 m ²
ニ	玄関等 (共用スペース)	玄関・広間・廊下・階 段・その他通行部分	(イ＋ロ＋ハ) ×40.0%				2,045.47 m ²
ホ	車庫	屋内駐車台数	自動車台数×25.0m ²				計画無し
ヘ	議事堂	議場、委員会室、控室 議会事務局	議員定数×35.0m ²				980.00 m ²
ト	非算入部分	防災機能	災害対策本部100m ² 、備蓄倉庫100m ²				200.00 m ²
		市民利用機能	市民ホール、多目的室等				300.00 m ²
		福利厚生諸室	国交省新営一般庁舎面積算定基準による				423.00 m ²
	合計面積						9,062.16 m ²

※全庁舎常勤職員（臨時・パート等職員含まず）

(1-2) 総務省地方債基準（平成22年度）による床面積算定

想定人口：56,043人

入庁正職員：342人

議員定数：28人

平成52年度

	区 分		職員数	換算率	換算 職員数	基準面積 (1人当り)	床面積
イ	事務室	三役・特別職	3人	20.0	60.0人	4.50㎡	270.00 ㎡
		部長・次長級	7人	9.0	63.0人		283.50 ㎡
		課長級	26人	5.0	130.0人		585.00 ㎡
		課長補佐級	28人	2.0	56.0人		252.00 ㎡
		係長級	63人	2.0	126.0人		567.00 ㎡
		一般職員	218人	1.0	218.0人		981.00 ㎡
		計	345人		653.0人		2,938.50 ㎡
ロ	倉庫		事務室面積（イ）×13%				382.00 ㎡
ハ	会議室等	会議室・便所 洗面所・その他諸室	職員数×7.0㎡				2,415.00 ㎡
ニ	玄関等 (共用スペース)	玄関・広間・廊下・階 段・その他通行部分	(イ＋ロ＋ハ) ×40.0%				2,294.20 ㎡
ホ	車庫	屋内駐車台数	自動車台数×25.0㎡				計画無し
ヘ	議事堂	議場、委員会室、控室 議会事務局	議員定数×35.0㎡				980.00 ㎡
ト	非算入部分	防災機能	災害対策本部100㎡、備蓄倉庫100㎡				200.00 ㎡
		市民利用機能	市民ホール、多目的室等				300.00 ㎡
		福利厚生諸室	国交省新営一般庁舎面積算定基準による				445.00 ㎡
	合計面積						9,954.70 ㎡

※全庁舎常勤職員（臨時・パート等職員含まず）

(2-1) 国土交通省新営一般庁舎面積算定基準による床面積算定

想定人口：71,054人

入庁正職員：321人 議員定数：28人

平成33年度

	区 分		職員数	換算率	換算 職員数	基準面積 (1人当り)	床面積
イ	執務面積	三役・特別職	2人	18.0	36.0人	3.30㎡ ×補正率 1.1	
		部長・次長級	5人	9.0	45.0人		
		課長級	21人	5.0	105.0人		
		課長補佐級	25人	2.5	62.5人		
		係長級	51人	1.8	91.8人		
		一般職員	219人	1.0	219.0人		
			計	323人		559.3人	
ロ	付属面積	会議室	10人毎に4.0㎡×1.1				142.12 ㎡
		大会議室					議場兼用
		電話交換機室	換算職員数400～600人の場合：40.0㎡				40.00 ㎡
		倉庫	執務面積(補正無し)×13.0%				239.00 ㎡
		宿直室	1人10.0㎡、1人増毎3.3㎡増：2人想定				13.30 ㎡
		清掃員控え室	1人10.0㎡、1人増毎1.65㎡増：6人想定				18.25 ㎡
		運転手待合室	現状同等面積				20.00 ㎡
		湯沸し室	6.5㎡～13.0㎡を各階：10.0㎡を4階				40.00 ㎡
		受付	1.65㎡×(人数×1.3)：5人想定				10.73 ㎡
		便所・洗面所	全職員数が150人以上：1人当り0.32㎡				103.36 ㎡
		医務室	全職員数が300～350人：85.0㎡				85.00 ㎡
		売店・食堂					0.00 ㎡
ハ	固有業務室	相談室・打合せスペース	8.0㎡×10室				80.00 ㎡
		議会関係諸室	議員定数(28人)×35.0㎡				980.00 ㎡
		市民利用機能	市民ホール、多目的室等				300.00 ㎡
		防災機能	災害対策本部100㎡、防災備蓄倉庫100㎡				200.00 ㎡
		書庫・保管庫	現状同等面積				500.00 ㎡
		車庫	18.0㎡×台数				計画無し
		運転手詰所	1.65㎡×人数：3人想定				5.00 ㎡
		福利厚生機能	休憩室 50㎡×男女				100.00 ㎡
		福利厚生機能	更衣室 職員数×1.0㎡				323.00 ㎡
		その他	記者室 現状同等面積				50.00 ㎡
		その他	指定金融機関 現状同等面積				40.00 ㎡
		その他	年金・市民相談室 現状同等面積				30.00 ㎡
		その他	印刷製本室 現状同等面積				80.00 ㎡
		その他	電算室(サーバ室)：200.0㎡				200.00 ㎡
ニ	設備関係 面積	機械室	イ+ロ+ハ=5,000㎡～10,000㎡：831.0㎡				831.00 ㎡
		電気室	イ+ロ+ハ=5,000㎡～10,000㎡：131.0㎡				131.00 ㎡
		自家発電室	イ+ロ+ハ=5,000㎡～10,000㎡：29.0㎡				29.00 ㎡
ホ	交通部分	玄関・廊下・階段室等	(イ+ロ+ハ+ニ)×35.0%				2,317.27 ㎡
	合計面積						8,938.03 ㎡

※全庁舎常勤職員(臨時・パート等職員含まず)

(2-2) 国土交通省新営一般庁舎面積算定基準による床面積算定

想定人口：56,043人

入庁正職員：342人 議員定数：28人

平成52年度

	区 分		職員数	換算率	換算 職員数	基準面積 (1人当り)	床面積
イ	執務面積	三役・特別職	3人	18.0	54.0人	3.30㎡ ×補正率 1.1	
		部長・次長級	7人	9.0	63.0人		
		課長級	26人	5.0	130.0人		
		課長補佐級	28人	2.5	70.0人		
		係長級	63人	1.8	113.4人		
		一般職員	218人	1.0	218.0人		
			計	345人		648.4人	
ロ	付属面積	会議室	10人毎に4.0㎡×1.1				151.80 ㎡
		大会議室					議場兼用
		電話交換機室	換算職員数600～800人の場合：68.0㎡				68.00 ㎡
		倉庫	執務面積(補正無し)×13.0%				278.16 ㎡
		宿直室	1人10.0㎡、1人増毎3.3㎡増：2人想定				13.30 ㎡
		清掃員控え室	1人10.0㎡、1人増毎1.65㎡増：6人想定				18.25 ㎡
		運転手待合室	現状同等面積				20.00 ㎡
		湯沸し室	6.5㎡～13.0㎡を各階：10.0㎡を4階				40.00 ㎡
		受付	1.65㎡×(人数×1.3)：5人想定				10.73 ㎡
		便所・洗面所	全職員数が150人以上：1人当り0.32㎡				110.40 ㎡
		医務室	全職員数が300～350人：85.0㎡				85.00 ㎡
		売店・食堂					0.00 ㎡
ハ	固有業務室	相談室・打合せスペース	8.0㎡×10室				80.00 ㎡
		議会関係諸室	議員定数(28人)×35.0㎡				980.00 ㎡
		市民利用機能	市民ホール、多目的室等				300.00 ㎡
		防災機能	災害対策本部100㎡、防災備蓄倉庫100㎡				200.00 ㎡
		書庫・保管庫	現状同等面積				500.00 ㎡
		車庫	18.0㎡×台数				計画無し
		運転手詰所	1.65㎡×人数：3人想定				5.00 ㎡
		福利厚生機能	休憩室 50㎡×男女				100.00 ㎡
		福利厚生機能	更衣室 職員数×1.0㎡				345.00 ㎡
		その他	記者室 現状同等面積				50.00 ㎡
		その他	指定金融機関 現状同等面積				40.00 ㎡
		その他	年金・市民相談室 現状同等面積				30.00 ㎡
		その他	印刷製本室 現状同等面積				80.00 ㎡
		その他	電算室(サーバ室)：200.0㎡				200.00 ㎡
ニ	設備関係 面積	機械室	イ+ロ+ハ=5,000㎡～10,000㎡：831.0㎡				831.00 ㎡
		電気室	イ+ロ+ハ=5,000㎡～10,000㎡：131.0㎡				131.00 ㎡
		自家発電室	イ+ロ+ハ=5,000㎡～10,000㎡：29.0㎡				29.00 ㎡
ホ	交通部分	玄関・廊下・階段室等	(イ+ロ+ハ+ニ)×35.0%				2,467.38 ㎡
	合計面積(㎡)						9,517.02 ㎡

※全庁舎常勤職員(臨時・パート等職員含まず)

(3) 国土交通省基準を基に本市独自の試算による床面積算定

想定人口： 71,054 人

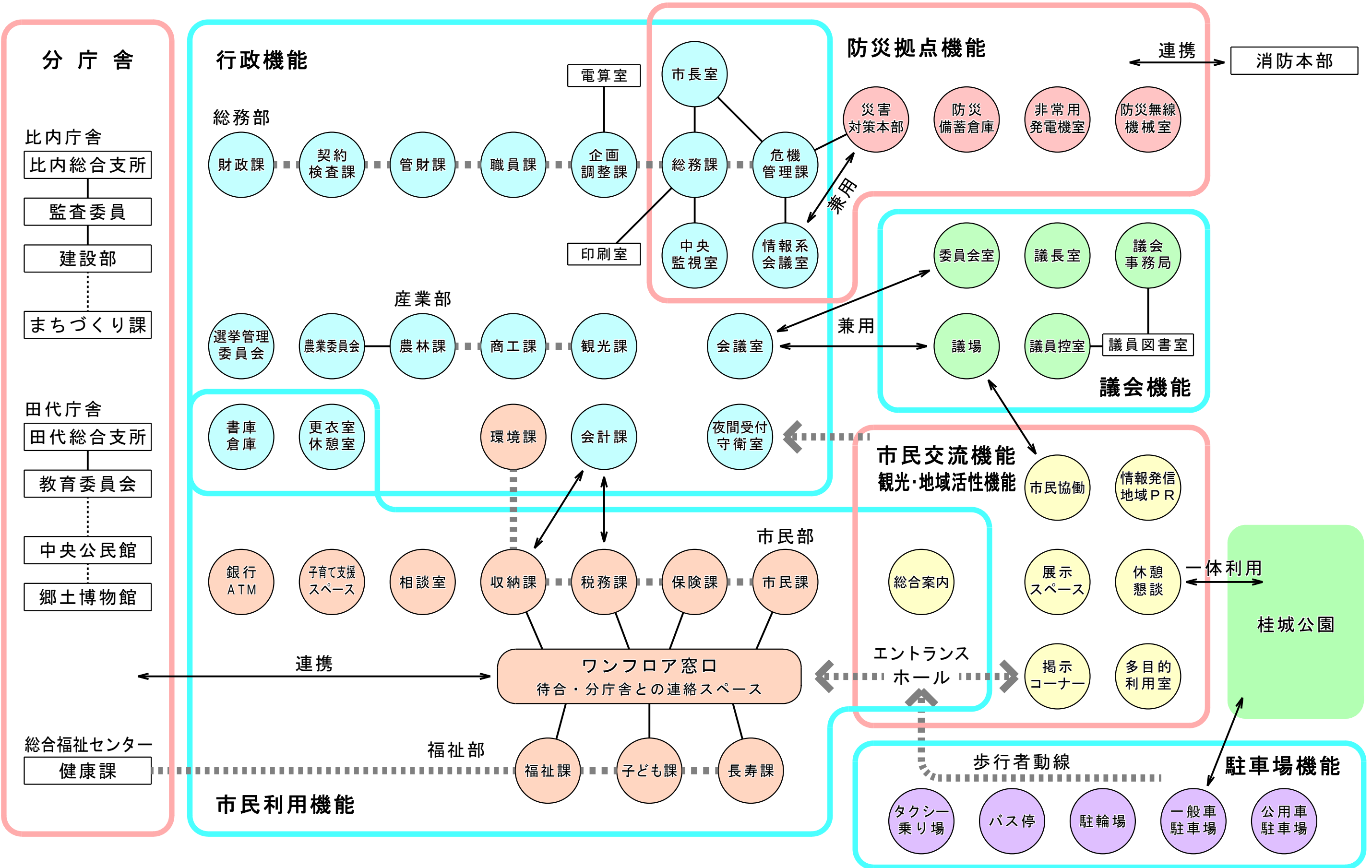
入庁正職員： 321 人 議員定数： 28 人

平成33年度

新庁舎面積算定							既存庁舎※ 床面積	
	区 分		職員数	換算率	換算 職員数	基準面積 (1人当り)		床面積
イ	執務面積	三役・特別職	2人	18.0	36.0人	3.30㎡ ×補正率 1.1	130.68 ㎡	118.00 ㎡
		部長・次長級	5人	5.0	25.0人		90.75 ㎡	2,402.00 ㎡
		課長級	21人	3.0	63.0人		228.69 ㎡	
		課長補佐級	25人	2.5	62.5人		226.88 ㎡	
		係長級	51人	1.5	76.5人		277.70 ㎡	
		一般職員	219人	1.0	219.0人		794.97 ㎡	
		計	323人		482.0人		1,749.66 ㎡	
ロ	付属面積	会議室	10人毎に4.0㎡×1.1				142.12 ㎡	665.00 ㎡
		大会議室					議場兼用	議場兼用
		電話交換機室	現状同等面積				15.00 ㎡	11.85 ㎡
		倉庫	執務面積(補正無し)×13.0%				206.78 ㎡	609.00 ㎡
		宿直室	1人10.0㎡、1人増毎3.3㎡増：2人想定				13.30 ㎡	44.21 ㎡
		清掃員控え室	1人10.0㎡、1人増毎1.65㎡増：6人想定				18.25 ㎡	10.07 ㎡
		運転手待合室	現状同等面積				20.00 ㎡	38.00 ㎡
		湯沸し室	6.5㎡～13.0㎡を各階：6.5㎡を4階				26.00 ㎡	48.61 ㎡
		受付	廊下・ホール利用				0.00 ㎡	0.00 ㎡
		便所・洗面所	新庁舎7000㎡/現本庁舎4600㎡=1.52×現庁舎便所115㎡×1.2				209.76 ㎡	268.86 ㎡
		医務室	24帖程度				40.00 ㎡	0.00 ㎡
売店・食堂					0.00 ㎡	0.00 ㎡		
ハ	固有業務室	相談室・打合せスペース	8.0㎡×10室				80.00 ㎡	会議室・執務室に含む
		議会関係諸室	議員定数(28人)×30.0㎡				840.00 ㎡	917.52 ㎡
		市民利用機能	市民ホール、多目的室等				300.00 ㎡	交通部分に含む
		防災機能	災害対策本部100㎡、防災備蓄倉庫100㎡				200.00 ㎡	執務室・倉庫に含む
		書庫・保管庫	一部ほか市有建物内保管				200.00 ㎡	278.00 ㎡
		車庫	18.0㎡×台数				計画無し	0.00 ㎡
		運転手詰所	待合室利用				0.00 ㎡	0.00 ㎡
		福利厚生機能	休憩室 30㎡×男女				60.00 ㎡	35.00 ㎡
		福利厚生機能	更衣室 職員数×1.0㎡				323.00 ㎡	151.00 ㎡
		その他	記者室 現状同等面積				50.00 ㎡	46.72 ㎡
		その他	指定金融機関 現状同等面積				40.00 ㎡	34.25 ㎡
		その他	年金・市民相談室 現状同等面積				30.00 ㎡	交通部分に含む
		その他	印刷製本室 現状同等面積				80.00 ㎡	63.45 ㎡
		その他(電算室)	建設部入庁まで比内庁舎サハ利用し小型化を見据え100㎡				100.00 ㎡	51.62 ㎡
ニ	設備関係 面積	機械室	イ+ロ+ハ=3,000㎡～5,000㎡：547.0㎡				547.00 ㎡	153.70 ㎡
		電気室	イ+ロ+ハ=3,000㎡～5,000㎡：96.0㎡				96.00 ㎡	19.24 ㎡
		自家発電室	イ+ロ+ハ=～10,000㎡：29.0㎡				29.00 ㎡	0.00 ㎡
ホ	交通部分	玄関・廊下・階段室等	(イ+ロ+ハ+ニ)×30.0%				1,624.76 ㎡	1,638.00 ㎡
		合計面積					7,040.63 ㎡	7,604.10 ㎡

※既存庁舎：新庁舎へ入庁予定の本庁舎・総合福祉センター(デイサービス除く)・三ノ丸庁舎・観光課(ドームパークセンター)の合計

4. 新庁舎機能相関図（新庁舎入庁予定部門配置）



5. 新庁舎建設に向けた取り組みの経過

大館市本庁舎建設検討委員会

回数	開催年月日	協議内容等
第1回	平成24年8月21日	・委員紹介及び委員会体制等の説明 ・委員長及び副委員長の選出 ・本庁舎建設検討の経緯と必要性について ・「本庁舎の耐震化に関する意見募集」の応募結果及び内容 ・資料説明 - 本庁舎等の施設面積及び敷地面積 - 人口推計及び職員数 - 議員数及び議会棟面積 - 現本庁舎の耐震診断調査結果及び耐震補強計画 - 新本庁舎建設工事費及び財源等 - 今後見込まれる主な大規模事業 - 市内地区別人口分布図
第2回	平成24年10月19日	・施設視察 - 総合福祉センター、三ノ丸庁舎、比内支所、田代支所、本庁舎 ・資料説明・意見交換 - 県内13市健全化判断比率の状況 - 新本庁舎建設工事費の財源（合併特例債）積算表 - PFI事業によるメリット・デメリット - 市民体育館ほか解体概算工事費一覧表 - 旧正札竹村各棟耐震比較表 - 旧正札竹村建物現状配置図
第3回	平成24年11月22日	・市庁舎の現状と問題点について ・本庁舎の在り方について ・資料説明 - 県内の活断層図 - 大館市地震防災マップ（揺れやすさマップ、地域危険度マップ） - 米代川、長木川、下内川洪水ハザードマップ
第4回	平成25年1月17日	・委員の交代について ・本庁舎の機能及び規模について ・資料説明 - 新本庁舎建設費（RC造）及び財源内訳 - 人口推計及び職員数 - 県内他市・類似団体における新庁舎建設方式等

第 5 回	平成 25 年 2 月 8 日	・ 答申案について (1) 本庁舎の建設候補地に関する事 (2) 本庁舎の機能及び規模に関する事 (3) その他本庁舎建設に関する事 ・ 付帯意見 ・ 答申日程等について
第 6 回	平成 25 年 3 月 21 日	・ 市長への答申 (答申の主な内容) 建設候補地は現庁舎及び周辺敷地が適当 20 年後をめどに行政機能を 1 カ所に一元化すべき 全面新築とすべき 事業費抑制のために仮庁舎を設けず、新庁舎完成後に現庁舎を解体できる計画とすべき など

○ 大館市本庁舎建設検討委員会委員名簿

No.	団 体 名	役 職 名	氏 名	備 考
1	秋田職業能力開発短期大学校	能力開発准教授	小笠原 吉張	委員長
2	大館商工会議所	会 頭	三浦 清久	H24.11.8 まで
		副会頭	中田 直文	H24.11.9 から
3	大館北秋商工会	会 長	菊地 博	
4	社団法人 大館青年会議所	理事長	木村 治	
5	大館市行政協力員連絡協議会	副会長	笹木 金彦	
6	大館市連合婦人会	副会長	石田 光子	
7	社団法人秋田県建築士会北秋支部	支部長	福士 静夫	副委員長
8	社団法人秋田県建築士会北秋支部		赤平 一雄	
9	市民代表（公募）		渡部 金一	
10	市民代表（公募）		羽沢 勇光	
11	市民代表（公募）		伊藤 秀夫	
12	大館市	総務部長	木村 勝広	
13	大館市	建設部長	丸屋 義明	

本庁舎建設に関する特別委員会

回数	協議年月日	協議内容等
第1回	平成25年6月20日	・特別委員会の設置及び委員の選任 ・委員長及び副委員長の互選
第2回	平成25年7月10日	・付託事項について (1) 本庁舎の建設候補地に関する事 (2) 本庁舎の機能及び規模に関する事 (3) その他本庁舎建設に関する事 ・現在までの経緯 ・今後のスケジュール
第3回	平成25年8月8日	・大館市本庁舎建設基本構想（案）について（協議内容） 建設候補地、地震への対応、事業費
第4回	平成25年8月22日	・大館市本庁舎建設基本構想（案）について（協議内容） 建設候補地、新庁舎の延床面積
第5回	平成25年9月2日	・行政調査について
第6回	平成25年10月10日	・大館市本庁舎建設基本構想（案）について（協議内容） 建設候補地、施設及び設備の配置、構造計画 ・行政調査について
第7回	平成25年10月 15日～17日	・管外行政調査 視察都市：東京都青梅市、福生市、茨城県常総市 調査項目：新庁舎建設の経緯・概要
第8回	平成25年11月13日	・現地調査：桂城公園及び現庁舎敷地 ・大館市本庁舎建設基本構想（案）について（協議内容） 事業費
第9回	平成25年12月20日	・大館市本庁舎建設基本構想（案）について（協議内容） 合併特例債、分庁舎の利活用
第10回	平成26年1月29日	・大館市本庁舎建設基本構想（案）について（協議内容） 執務スペース、建設場所
第11回	平成26年2月21日	・大館市本庁舎建設基本構想（案）について（協議内容） 事業費

第 12 回	平成 26 年 3 月 20 日	・大館市本庁舎建設基本構想（案）について （協議内容） 建設場所 ・設計プロポーザルについて
第 13 回	平成 26 年 4 月 25 日	・大館市本庁舎建設基本構想（案）について （協議内容） 建設場所、遺跡試掘調査
第 14 回	平成 26 年 10 月 17 日	・本庁舎建設基本構想（案）へのパブリックコメントの結果
第 15 回	平成 26 年 11 月 13 日	・遺跡試掘調査の状況 ・パブリックコメントに対する当局の考え ・大館市本庁舎建設基本構想（案）について （協議内容） 建設場所の絞り込み
第 16 回	平成 26 年 12 月 1 日	・定例会での中間報告
第 17 回	平成 27 年 1 月 29 日	・遺跡試掘調査の結果 ・大館市本庁舎建設基本構想（案）の修正について
第 18 回	平成 27 年 2 月 16 日	・大館市本庁舎建設基本構想（案）の承認について

○ 本庁舎建設に関する特別委員会委員名簿

No.	役 職	氏 名	備 考
1	委員長	石田 雅男	
2	副委員長	吉原 正	
3	委員	小棚木 政之	
4	委員	佐藤 照雄	
5	委員	花岡 有一	
6	委員	仲沢 誠也	
7	委員	佐々木 公司	
8	委員	菅 大輔	
9	委員	笹島 愛子	
10	委員	高橋 松治	

大館市新庁舎建設庁内検討委員会、庁内検討部会

1 大館市新庁舎建設庁内検討委員会

回数	協議年月日	協議内容等
第1回	平成27年7月13日	・委員会要綱の制定及び業務に関すること
第2回	平成27年10月13日	・新庁舎配置計画（案）について ・新庁舎に配置を必要とする機能
第3回	平成27年11月2日	・本庁舎建設基本計画（案）及び概要版について
第4回	平成28年1月18日	・本庁舎建設基本計画（案）に対するパブリックコメントの実施結果及び市の考え ・設計プロポーザルについて

○ 大館市新庁舎建設庁内検討委員会委員名簿

No.	役職	所属	氏名	備考
1	委員長	副市長	名村 伸一	
2	副委員長	建設部長	佐藤 雄幸	
3	委員	総務部長	北林 武彦	
4	委員	市民部長	一関 雅幸	
5	委員	福祉部長	佐藤 孝弘	
6	委員	産業部長	飯泉 信夫	
7	委員	教育次長	安保 透	
8	委員	議会事務局長	花田 一美	

2 大館市新庁舎建設庁内検討部会

回数	協議年月日	協議内容等
第1回	平成27年7月17日	・庁舎建設事業の経緯について ・基本計画（案）について
部門会議	平成27年7月28日	（窓口サービス部門会議） ・窓口サービスについて 現庁舎の問題点と窓口のスタイル
視 察	平成27年8月4日	・弘前市役所市民文化スポーツ部市民課視察 （検討部会窓口サービス部門担当者等8名による視察） 弘前市で導入した総合窓口システムの視察 視察場所：弘前市役所市民課、ヒロロスクエア（出張所）
部門会議	平成27年8月10日	（分庁舎利活用部門会議） ・分庁舎の利活用について ・議場のあり方について
部門会議	平成27年8月10日	（窓口サービス部門会議） ・窓口サービスについて 各課の配置、総合案内について
第2回	平成27年10月16日	・新庁舎建設に関するスケジュール ・本庁舎建設基本計画（案）について
セミナー	平成27年10月20日	・「地方自治体にもとめられるこれからの庁舎・窓口づくり」 （窓口サービス部門担当者等3名参加） 開催場所：宮城県仙台市
部門会議	平成27年10月27日	（窓口サービス部門会議） ・セミナーの報告 ・窓口サービスの具体的な方向性

○ 大館市新庁舎建設庁内検討部会部会員名簿

No.	役 職	所 属	氏 名	備 考
1	部会長	新庁舎建設推進室	虻川 正裕	
2	部会員	企画調整課	日景 浩樹	
3	部会員	企画調整課	小林 誠	
4	部会員	総合戦略推進室	石田 一雄	
5	部会員	都市計画課	日景 浩一	
6	部会員	まちづくり課	小松 工	

No.	役 職	所 属	氏 名	備 考
7	部会員	財政課	安部 宣孝	
8	部会員	危機管理課	吉田 寿仁	
9	部会員	環境課	黒田 一志	
10	部会員	スポーツ振興室	三澤 勝	
11	部会員	郷土博物館	滝内 亨	
12	部会員	議会事務局	畠沢 昌人	
13	部会員	市民課	伊藤 貴子	窓口サービス部門
14	部会員	保険課	佐々木 みゆき	窓口サービス部門
15	部会員	税務課	山下 悟	窓口サービス部門
16	部会員	収納課	三浦 司	窓口サービス部門
17	部会員	子ども課	乳井 希利子	窓口サービス部門
18	部会員	福祉課	川田 博之	窓口サービス部門
19	部会員	長寿課	畠山 斎子	窓口サービス部門
20	部会員	土木課	萬田 康裕	
21	部会員	水道課	関 智仁	
22	部会員	農林課	渡辺 孝義	
23	部会員	福祉課	丸屋 千幸	
24	部会員	教育総務課	成田 政仁	
25	部会員	比内総合支所	佐々木 哲明	
26	部会員	田代総合支所	山田 道雄	

パブリックコメント

年	月	実 施 内 容 等
平成 24 年	1 月	本庁舎の耐震化に関する意見募集 募集期間：平成 24 年 1 月 10 日～31 日 意見の数：25 件
平成 26 年	8 月	本庁舎建設基本構想（案）に関する意見募集 募集期間：平成 26 年 8 月 1 日～8 月 22 日 実施方法：広報おおだて及び市ホームページに掲載、 市総務課、比内・田代両総合支所及び各出張所で閲覧 意見の数：1, 0 9 0 件
平成 27 年	12 月	本庁舎建設基本計画（案）に関する意見募集 募集期間：平成 27 年 12 月 1 日～12 月 25 日 実施方法：広報おおだて及び市ホームページに掲載、 市総務課新庁舎建設推進室、比内・田代両総合支所 及び各出張所で閲覧 意見を寄せた人数：6 6 名 意見の数：1 4 3 件